



平成 20 年 5 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 20 年 1 月 16 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 中澤 正幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 八高 達郎 TEL (027) 372 - 2011
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 2 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 11 月中間期の業績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月中間期	35,241	37.8	4,489	74.4	4,250	59.4	2,292	51.9
18 年 11 月中間期	25,572	44.5	2,575	14.8	2,666	21.0	1,509	23.7
19 年 5 月期	56,932	-	5,047	-	5,078	-	2,708	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 11 月中間期	68.46	-
18 年 11 月中間期	45.07	-
19 年 5 月期	80.87	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月中間期 - 百万円 18 年 11 月中間期 - 百万円 19 年 5 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 11 月中間期	79,989	51,258	64.1	1,530.76
18 年 11 月中間期	79,960	48,524	60.7	1,449.04
19 年 5 月期	85,806	49,325	57.5	1,473.01

(参考) 自己資本 19 年 11 月中間期 51,258 百万円 18 年 11 月中間期 48,524 百万円 19 年 5 月期 49,325 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 11 月中間期	19,357	△12,466	△1,548	10,589
18 年 11 月中間期	3,997	△11,657	5,808	11,919
19 年 5 月期	12,501	△25,541	4,514	5,247

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 5 月期	10.00	10.00	20.00
20 年 5 月期	11.00	-	22.00
20 年 5 月期(予想)	-	11.00	-

3. 20 年 5 月期の業績予想 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	67,000 17.7	6,200 22.8	6,000 18.1	3,360 24.1	100.34

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年11月中間期 35,497,183株 18年11月中間期 35,497,183株 19年5月期 35,497,183株

②期末自己株式数

19年11月中間期 2,011,711株 18年11月中間期 2,010,004株 19年5月期 2,010,973株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年7月12日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、3～4ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ③通期の見通し」をご参照ください。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念といった不安材料を抱えていたものの、企業収益の改善から民間設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電、携帯電話、自動車など幅広い分野で需要が順調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、300mm シリコンウェハー関連設備をはじめ最先端分野に意欲的に投資するなど、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は352億4千1百万円と前年同期比37.8%の増収となり、営業利益は44億8千9百万円(前年同期比74.4%増)、経常利益は42億5千万円(同59.4%増)、中間純利益は22億9千2百万円(同51.9%増)と売上高、利益ともに中間期としては過去最高の業績を達成いたしました。

②部門別の概況

半導体材料加工部門

当部門におきましては、幅広い分野での半導体デバイス需要の拡大を背景に、引き続き300mm シリコンウェハー生産能力の増強を図るとともに、堅調な生産を継続いたしました。更に、高精度加工技術を活かした競争力のある再生ウェハーの生産・販売に全力で取り組みました。

この結果、当部門の受注高は268億1千6百万円(前年同期比39.2%増)、売上高は269億6千9百万円(同48.4%増)となりました。

商事部門

当部門の主要顧客であります半導体・電子部品関連各社をはじめとして、各産業分野における研究開発用途向け試験分析機器等の販売が好調に推移し良好な業績となりました。

この結果、当部門の受注高は63億7千2百万円(前年同期比3.6%減)、売上高は70億3千3百万円(同11.1%増)となりました。

エンジニアリング部門

半導体関連各社の設備投資に慎重さが見られる中、当部門におきましては主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図り、自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

この結果、当部門の受注高は15億1千4百万円(前年同期比70.9%増)、売上高は12億3千8百万円(同16.1%増)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、原油価格の高騰や米国経済の減速など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、自動車関連をはじめ半導体製品の更なる用途拡大が期待され、全体と

して需要は堅調に推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社は需要動向に応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保や高品質化・高精度化のための諸施策を積極的に展開いたします。同時に、世界市場における再生ウェハーのシェア拡大を図るべく生産能力の増強や販売体制の強化を推進してまいります。

通期の業績として、売上高は670億円(前期比17.7%増)、営業利益は62億円(同22.8%増)、経常利益は60億円(同18.1%増)、当期純利益は33億6千万円(同24.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当中間期における総資産は、売掛金の減少、固定資産の減少等により前期末と比較して58億1千7百万円減少し、799億8千9百万円となりました。一方、負債合計は未払法人税等の減少及び未払金の減少等により77億4千9百万円減少し、287億3千1百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加19億5千7百万円により、512億5千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税引前中間純利益及び減価償却費等の増加により、前期末に比べて53億4千1百万円(101.8%)の増加となり、当中間期末は105億8千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動の結果得られた資金は193億5千7百万円(前年同期比153億6千万円増)となりました。これは法人税等の支払34億2千8百万円があったものの、税引前中間純利益39億5千8百万円、減価償却費112億6千9百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において投資活動の結果使用した資金は124億6千6百万円(前年同期比8億8百万円増)となりました。これは生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出117億9千1百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において財務活動の結果使用した資金は15億4千8百万円(前年同期比73億5千6百万円増)となりました。これは長期末払金の減少11億6千1百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年11月期	18年5月期	18年11月期	19年5月期	19年11月期
自己資本比率(%)	58.7	71.0	60.7	57.5	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	84.1	101.3	95.9	90.7	99.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.1	0.9	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	168.2	508.6	183.9	150.7	398.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、中間(期末)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、中間(期末)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益還元をともに経営の重要事項と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長に向けた事業拡大のために有効投資いたします。

この方針に従って、当期の中間配当金は、前期の中間配当金(10円)より1円増額し、1株につき11円といたしました。また、当期の期末配当金は1株当たり11円を予定しており、これにより年間配当金は前期の20円に対して2円増の1株当たり22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年8月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」は、平成19年5月期決算短信(平成19年7月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mimasu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年11月30日現在		当中間会計期間末 平成19年11月30日現在		前事業年度末 平成19年 5月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		34,707	43.4	32,185	40.2	33,090	38.6
現金及び預金		11,922		10,592		5,250	
受取手形		874		1,139		1,604	
売掛金		19,278		17,179		21,960	
たな卸資産		1,456		2,224		2,128	
繰延税金資産		506		507		650	
その他の	※4	670		549		1,499	
貸倒引当金		△2		△6		△2	
固 定 資 産		45,253	56.6	47,804	59.8	52,716	61.4
有 形 固 定 資 産	※1	40,247	50.3	41,768	52.2	46,595	54.3
建 物	※3	15,400		15,361		15,422	
機 械 装 置		20,930		22,696		27,609	
土 地		1,629		1,863		1,863	
建 設 仮 勘 定		700		87		77	
そ の 他		1,586		1,759		1,622	
無 形 固 定 資 産		2,204	2.8	2,560	3.2	2,164	2.5
投 資 そ の 他 の 資 産	※2	2,802	3.5	3,474	4.4	3,956	4.6
資 産 合 計		79,960	100.0	79,989	100.0	85,806	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年11月30日現在		当中間会計期間末 平成19年11月30日現在		前事業年度末 平成19年 5月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		26,005	32.5	25,372	31.7	31,980	37.3
支 払 手 形		3,431		3,755		3,617	
買 掛 金		6,344		7,378		7,085	
一年以内返済予定の 長期借入金		100		100		100	
未 払 金		11,723		9,447		14,145	
未払法人税等		2,082		1,114		3,514	
設備関係支払手形 その他	※4	1,107		1,583		2,179	
		1,216		1,993		1,338	
固 定 負 債		5,430	6.8	3,358	4.2	4,500	5.2
長期借入金		300		200		250	
退職給付引当金		816		1,007		936	
役員退職慰労引当金		120		146		126	
その他		4,193		2,004		3,187	
負 債 合 計		31,436	39.3	28,731	35.9	36,481	42.5
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本		48,386	60.5	51,203	64.0	49,248	57.4
資 本 金		18,824	23.5	18,824	23.5	18,824	21.9
資 本 剰 余 金		18,778	23.5	18,778	23.5	18,778	21.9
資 本 準 備 金		18,778		18,778		18,778	
利 益 剰 余 金		14,185	17.7	17,006	21.3	15,049	17.6
利 益 準 備 金		689		689		689	
その他利益剰余金		13,496		16,317		14,359	
別 途 積 立 金		5,900		6,900		5,900	
繰越利益剰余金		7,596		9,417		8,459	
自 己 株 式		△3,400	△4.2	△3,405	△4.3	△3,403	△4.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等		137	0.2	54	0.1	77	0.1
その他有価証券評価差額金		137	0.2	54	0.1	77	0.1
純 資 産 合 計		48,524	60.7	51,258	64.1	49,325	57.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計		79,960	100.0	79,989	100.0	85,806	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日		当中間会計期間 自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日		前事業年度 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		25,572	100.0	35,241	100.0	56,932	100.0
売 上 原 価	※1	20,664	80.8	28,182	80.0	47,557	83.5
売 上 総 利 益		4,908	19.2	7,059	20.0	9,374	16.5
販売費及び一般管理費	※1	2,333	9.1	2,569	7.3	4,327	7.6
営 業 利 益		2,575	10.1	4,489	12.7	5,047	8.9
営 業 外 収 益	※2	118	0.4	60	0.2	214	0.3
営 業 外 費 用	※3	26	0.1	299	0.8	183	0.3
経 常 利 益		2,666	10.4	4,250	12.1	5,078	8.9
特 別 利 益	※4	2	0.0	—	—	138	0.3
特 別 損 失	※5	118	0.4	292	0.9	428	0.8
税引前中間(当期)純利益		2,550	10.0	3,958	11.2	4,787	8.4
法人税、住民税及び事業税		2,012	7.9	1,059	3.0	4,436	7.8
法人税等調整額		△971	△ 3.8	606	1.7	△2,356	△ 4.2
中間(当期)純利益		1,509	5.9	2,292	6.5	2,708	4.8

(注) 減価償却実施額 (前中間会計期間) 6,302 百万円 (当中間会計期間) 11,269 百万円 (前事業年度) 17,129 百万円

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高	18,824	18,778	689	5,600	6,955	△3,398	47,448	160
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				300	△300			—
剰余金の配当					△569			△569
中間純利益					1,509			1,509
単元未満株式の買取による 自己株式の取得						△2		△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)								△22
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	300	640	△2	937	△22
平成18年11月30日残高	18,824	18,778	689	5,900	7,596	△3,400	48,386	137

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高	18,824	18,778	689	5,900	8,459	△3,403	49,248	77
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				1,000	△1,000			—
剰余金の配当					△334			△334
中間純利益					2,292			2,292
単元未満株式の買取による 自己株式の取得						△1		△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)								△23
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,000	957	△1	1,955	△23
平成19年11月30日残高	18,824	18,778	689	6,900	9,417	△3,405	51,203	54

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高	18,824	18,778	689	5,600	6,955	△3,398	47,448	160
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				300	△300			—
剰余金の配当					△904			△904
当期純利益					2,708			2,708
単元未満株式の買取による 自己株式の取得						△4		△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								△82
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300	1,504	△4	1,799	△82
平成19年5月31日残高	18,824	18,778	689	5,900	8,459	△3,403	49,248	77

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日	自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日	自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日
科 目		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		2,550	3,958	4,787
減価償却費		6,302	11,269	17,129
減損損失		95	87	324
貸倒引当金の増加額（△減少額）		0	3	△ 2
役員賞与引当金の増加額（△減少額）		△ 20	△ 29	17
退職給付引当金の増加額（△減少額）		△ 25	70	94
役員退職慰労引当金の増加額		19	20	25
受取利息及び受取配当金		△ 12	△ 13	△ 19
支払利息		23	48	84
為替差損益		△ 0	1	△ 2
有形固定資産除却損		8	121	73
投資有価証券売却益		—	—	△ 135
売上債権の減少額（△増加額）		△ 4,506	5,245	△ 7,917
たな卸資産の増加額		△ 336	△ 96	△ 1,007
仕入債務の増加額		1,710	431	2,637
その他		△ 468	1,701	△ 1,183
小 計		5,340	22,821	14,907
利息及び配当金の受取額		11	13	19
利息の支払額		△ 21	△ 48	△ 82
法人税等の支払額		△ 1,332	△ 3,428	△ 2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,997	19,357	12,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 3	△ 3	△ 6
定期預金の払戻による収入		1,403	3	1,406
有形固定資産の取得による支出		△ 12,403	△ 11,791	△ 26,326
有形固定資産の売却による収入		6	3	7
無形固定資産の取得による支出		△ 646	△ 587	△ 758
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 10	△ 10
投資有価証券の売却による収入		—	—	172
その他		△ 8	△ 80	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,657	△ 12,466	△ 25,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△ 50	△ 50	△ 100
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 1	△ 4
配当金の支払額		△ 566	△ 334	△ 902
その他		6,427	△ 1,162	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,808	△ 1,548	4,514
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 1	2
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△ 1,850	5,341	△ 8,523
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,770	5,247	13,770
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		11,919	10,589	5,247

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品並びに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>現在、シリコンウェハに対する要求品質の急速な変化に対応するため設備の世代交代を伴う技術革新のスピードは従来にも増して一層高まっております。また当社では最先端300mmシリコンウェハの急速な需要増大に対応するため大規模な設備投資を実行しており、資産(加工設備)の構成内容も設備の世代交代を伴いつつ急激に変化しております。このような状況の下、全体として設備の経済的使用可能予測期間が著しく短縮化し、設備の陳腐化が早まってきたこと及び今後の加工設備の更新期間の短縮化が見込まれることから、従来、半導体材料加工設備の耐用年数は5年(一部の最先端加工設備は4年)として減価償却を行ってまいりましたが、シリコンウェハ加工設備(再生ウェハ加工設備を除く)については、当中間会計期間より耐用年数を3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が1,082百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,040百万円減少しております。</p>	<p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)については、残存価額を取得価額の10%とした定額法(旧定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 3～5年</p> <p>また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械装置については、増加償却を実施しております。</p>	<p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)については、残存価額を取得価額の10%とした定額法(旧定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 3～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費が78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>1 従来、再生ウェハー加工設備の耐用年数は5年として減価償却を行ってきましたが、300mmウェハーへの世代交代が進行し300mmウェハーの生産量が拡大していることから当該加工設備の稼働率が急速に高まり、再生ウェハー加工設備全体として通常の稼働時間を越えて使用することが常態化しております。このため当該加工設備は長時間稼働による物理的劣化が早まるものと考えられます。このような状況において使用実態に整合した費用配分を図るため、当中間会計期間より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>また殆どのユーティリティ設備はプライムウェハー・再生ウェハー共用となっておりますが、そのいずれも高稼働状態が継続しており、高負荷長時間稼働による設備の物理的劣化は免れないものと予想されますので、当該ユーティリティ設備につきましても当中間会計期間より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>この結果、減価償却費が777百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ750百万円減少しております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>従来、半導体材料加工設備の耐用年数は5年(一部の最先端加工設備は4年)として減価償却を行ってきましたが、直近の半導体産業における急速な高集積化の進展を背景として、半導体シリコンウェハーに対する要求品質は、回路線幅の微細化に対応した平坦度や清浄度など、格段にその厳しさを増しております。これに伴いウェハー加工設備におきましては、要求品質の急速な変化に対応するため設備の世代交代を伴う技術革新のスピードが一層高まっております。</p> <p>そうした背景の下、今期は最先端300mmシリコンウェハーの急速な需要増大に対応するため大規模な設備投資を実行しておりますが、これにより事業規模は顕著な拡大を続けており、同時に資産(加工設備)の構成内容も設備の世代交代を伴いつつ急激に変化しております。この結果、全体として設備の経済的使用可能予測期間が著しく短縮化することとなりました。このような状況の中で今後の加工設備について見直したところ、その更新期間が従来にも増して短期間となることが見込まれるため、当事業年度よりシリコンウェハー加工設備(再生ウェハー加工設備を除く)の耐用年数を3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が2,978百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,906百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、減価償却費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,279百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,221百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,392百万円
※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券37百万円を営業保証の担保に提供しております。	※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。	※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券42百万円を営業保証の担保に提供しております。
※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円	※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円	※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、さらに中間納付の消費税等を差し引いた金額を、流動資産のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、さらに中間納付の消費税等を差し引いた金額を、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,185百万円</p> <p>無形固定資産 117百万円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>為替差益 47百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 23百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 14百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物 10百万円</p> <p>機械装置 3百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 14百万円</p> <p>売却損</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>減損損失 95百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。</p>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	機械装置	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,067百万円</p> <p>無形固定資産 201百万円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48百万円</p> <p>為替差損 124百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 204百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物 27百万円</p> <p>機械装置 58百万円</p> <p>その他 117百万円</p> <p>計 204百万円</p> <p>減損損失 87百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 機械装置 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物20百万円、機械装置67百万円、その他0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械装置 その他	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,840百万円</p> <p>無形固定資産 289百万円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>為替差益 117百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 84百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 95百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物 25百万円</p> <p>機械装置 47百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>計 94百万円</p> <p>売却損</p> <p>車輛運搬具 1百万円</p> <p>減損損失 324百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物111百万円、構築物6百万円、機械装置205百万円、その他1百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。</p>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 その他
場所	用途	種類																		
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	機械装置																		
場所	用途	種類																		
半導体事業部 上郊工場 他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械装置 その他																		
場所	用途	種類																		
半導体事業部 上郊工場 他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 その他																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	2,008,902株	1,102株	—	2,010,004株

(注) 当中間会計期間増加の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 1,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	569百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

平成19年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年2月8日

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	2,010,973株	738株	—	2,011,711株

(注) 当中間会計期間増加の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 738株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

平成20年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	11円
基準日	平成19年11月30日
効力発生日	平成20年2月8日

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,008,902株	2,071株	—	2,010,973株

(注) 当期増加の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 2,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	569百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

②平成19年1月16日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物
11,922百万円 <u>11,919</u>	10,592百万円 <u>10,589</u>	5,250百万円 <u>5,247</u>

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	1,449.04円	1,530.76円	1,473.01円
1株当たり中間(当期)純利益	45.07円	68.46円	80.87円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	— 円	— 円	— 円
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してお りません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額	48,524百万円	51,258百万円	49,325百万円
普通株式に係る純資産の額	48,524百万円	51,258百万円	49,325百万円
普通株式の発行済株式数	35,497千株	35,497千株	35,497千株
普通株式の自己株式数	2,010千株	2,011千株	2,010千株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	33,487千株	33,485千株	33,486千株

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,509百万円	2,292百万円	2,708百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	1,509百万円	2,292百万円	2,708百万円
普通株式の期中平均株式数	33,487千株	33,485千株	33,487千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 部門別売上明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前中間会計期間 自平成18年6月1日 至平成18年11月30日		当中間会計期間 自平成19年6月1日 至平成19年11月30日		前事業年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体材料 加工部門	18,172	71.0	26,969	76.5	41,221	72.4
商事部門	6,333	24.8	7,033	20.0	13,218	23.2
エンジニア リング部門	1,066	4.2	1,238	3.5	2,492	4.4
合計	25,572	100.0	35,241	100.0	56,932	100.0

(2) 部門別受注明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前中間会計期間 自平成18年6月1日 至平成18年11月30日		当中間会計期間 自平成19年6月1日 至平成19年11月30日		前事業年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料 加工部門	19,258	4,458	26,816	4,803	42,804	4,956
商事部門	6,606	1,480	6,372	856	13,530	1,518
エンジニア リング部門	886	554	1,514	1,354	2,836	1,078
合計	26,751	6,493	34,702	7,014	59,170	7,552